

一般質問

前田 正之 議員

- 森林環境税・譲与税と新森林経営管理制度について
- 自然公園や景勝地の景観整備について



前田 森林環境税・譲与税について。新税の創設の趣旨、制度の仕組み、税収規模、譲与基準などを問う。

農林整備課長 森林環境税は、国税として年額千円が個人住民税均等割納税者に令和6年度から課税され、森林環境譲与税は、課税に先行して令和元年度から交付される。譲与税として県・市に配分交付され、新たな森林管理システムの創設に伴う森林整備など、新規の林業施策に活用される。

前田 新たな森林経営管理制度により、これまでの林業の施策、経営管理はどう変わるのか。

経済部長 これまで進展しなかった森林整備などの現状を踏まえ、新たな施策を計画実施する。所有者への意向調査後に、適正な森林管理などを森林経営者に委託する。経営不適な森林は、市が直接管理する。林業経営の効率化、持

続的で多面的な、機能発揮に資することとして、財源使途は公表する。

前田 自然公園や展望所、景勝地などの景観整備について。

未整備により美しい景観が損なわれているが、森林環境譲与税財源を活用して、景観整備をできないか。

市長 これまで景観整備事業により自然景観の保全、再生に努めてきた。未整備地については、森林所有者と一体となつて、様々な事業を活用しながら、天草の美しい景観整備を検討していきたい。



平山 泰司 議員

- 熊本天草幹線道路（第二天草瀬戸大橋）・連絡街路について
- 景観保全、十万山・西の久保公園の取り組み等について



平山 本渡道路事業（第二天草瀬戸大橋）、連絡街路事業などの進捗、取り組み状況は。

建設部長 本渡道路は、関係権利者のご理解とご協力により、用地取得が昨年末に完了した。工事は現在、橋脚27基のうち15基に着工、うち3基が完了し、年度末にはさらに4基が完了見込みで、橋桁1区間も製作準備に入る。連絡街路事業は、これまで調査、設計、事業説明を行い、令和2年度に橋梁工事へ着手し、令和4年度完成を目ざしている。

市長 熊本天草幹線道路の整備促進では、事業中区間の予算確保、新規区間の事業採択などについて関係機関への要望活動を行っている。本渡道路の令和4年度開通、大矢野道路の整備着手など着実に前進している同道路の早期完成に向け強力に事業促進を訴えていく。

建設部長 景勝地などにおける景観阻害要因の除去など、良好な景観形成に努めている。周遊ルート設置につなげる自然景観の保全・再生へも取り組む。景観再生を契機に来園者が増加している十万山公園の利活用拡大のため、振興会などと連携したイベント企画や市道の適切な維持補修に努める。西の久保公園駐車場増設工事は、令和2年度に着工し、利用者の利便性向上を図る。



▲急ピッチで進む本渡道路

五通 俊作 議員

- 地域住民の生命を守る災害発生時等の情報共有について
- 防災教育について
- 高浜港の浚渫工事について



五通 スマートフォンなどを活用して、災害時応援協定を結んでいる業界団体との情報を共有するシステム導入の考えは。

総務部長 熊本県防災情報共有システムは、災害現場から直接システムへ被害報告する機能が整備されている。災害報告はスマートフォン等からも可能で、災害発生場所の位置情報を地図上に表示し関係機関で共有できるため、活用していく。

五通 岩手県鵜住居小学校、釜石東中学校の生存率99・8%は奇跡じゃない。それは想定外を生き抜く力だ。地震直後、生徒たちが迅速な対応ができたのは、防災教育プログラムの成果である。本市の防災教育について伺う。

教育長 危機意識を持たせ周りの大切な人の命に目を向け、災害を自分のこととしてとらえる防災教育が必要。また、地域の方と連携し、子どもたちがどうしたら身を

守れるか考え、行動できるよう防災教育に取り組んでいく。



五通 高浜港の課題に対して市の考えは。

建設部長 河川から排出される土砂などにより、港を利用する船舶の航行に支障を与えるなど、改善すべき課題があると認識している。地元関係者や漁協などと調整を図り、引き続き県へ要望を行っていく。

浜崎 義昭 議員

- 自治体病院の重要性
- 地元事業者等への発注
- 都市計画税の廃止を



浜崎 新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、地域医療は重要。厚労大臣は、「感染症病床全体の9割以上を公的医療機関が担い、役割は大きい」と述べているが、政府は、自治体病院の統合については撤回していない。住民の命を守る自治体病院の統廃合撤回に向け、要望すべき。

摘され廃止された自治体もある。「都市計画区域に住んでいるから生活が楽になった」、「収入が増えた」など、誰ひとりとして実感する方はいない。いくら徴収し、どこに使っているのか。

市長 自治体病院の役割は、重要なもの。国に必要性を訴える。

浜崎 市指定ごみ袋の入札事例として、前回は県外業者、今回は市内業者が落札したが、額をみて驚いた。利益がなくても無理をして入札に参加している状況。限定された公共事業については、臨機応変に対応すべきでは。

総務部長 地元事業者を主体とした発注により入札参加機会の均衡性を保ちつつ、公平性や競争性の確保などに努め、地域経済の活性化へつなげていく。

浜崎 都市計画税の不公平感が指

